様式1

No. 04020010 | 政策目標 | 4 | 快適感を満たす環境のまち・雄武~生活環境・生活基盤の充実 会 計 区 分 1 一般会計 【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 基本施策 13 環境の保全 事業優先度 単位施策 2 景観形成・環境美化・公害防止の推進 政策事務分類 1 単独自治事務(例規) 事業名 雄武斎場施設等整備維持管理事業 見直し年度 事業期間 平成30年度~令和4年度 担 課 4 住民生活課
 10
 建設水道課

 11
 建設水道課(建築)
 事業主体 町 関 係 課 事業指標適切な業務の執行率 事業目標 100% ハート・/ソフト 事業区分 1 <u>ハード</u>事業

町民				関係例規・法令名	有 雄武町火葬場の設置及び管	理に関する条例	
町民	協働			関係個別計画名	無		
	全 体	計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業	内 容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事 業 内 容
計	火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境 排水改修工事	美化	火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境整備 サルンを工事	火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境整備	火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境整備	火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境整備	火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境整備
画	孫小以修工事 区画線塗装工事 浄化槽整備工事		排水改修工事 区画線塗装工事 浄化槽整備工事				
内	雄武斎場火葬管理等業 (長期継続契約)	務委託契約締結	雄武斎場火葬管理等業務委託契約締結(長期継続契約)			雄武斎場火葬管理等業務委 託契約締結(長期継続契約)	
容							
A 1	事 業 費 (千円)	14,289	8,000	1,537	1,551	1,551	1,650
計画	国庫支出金	0					
画事	道支出金	0					
業	内 地 カ 頂	0					
業費		0			4.554		1.050
	一般財源 事業費(千円)	14,289 9.026			1,551	1,551	1,650
実	国庫支出金	9,026	7,497	1,529	0	U	0
実績事業費	財道支出会	0					
事	源 地土 生	0					
業	7 0 14	0					
賀	訳 一	9.026	7.497	1.529			
	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
関連	Western File	【評価・実績】	・火葬認可に伴う、火葬業務の 執行斎場施設の維持管理及び 墓地・墓園内の草刈及び清掃等 周辺環境の維持を業務内容と し、民間業者に業務委託 ・雄武斎場浄化槽設置工事(129からの繰越)	・火葬認可に伴う、火葬業務の 執行斎場施設の維持管理及び 墓地・墓園内の草刈及び清掃等 周辺環境の維持を業務内容と し、民間業者に業務委託	3 3 3 4 7 4 7 4 7 4 7 4 7 4 7 4 7 4 7 4	3 a.c. 3 ii 97	
事項			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
垻			A一継続/現状維持	A一継続/現状維持		A STATE OF THE OWNER OF THE OWNER OF THE OWNER OF THE OWNER	
	第5期計画からの継続	年度目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	(継続有り)	年度達成率	94%	99%	0%	O%	0%
	後期計画への継続	全体達成率	52%	63%	63%	63%	63%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	雄武斎場施設等整	(借继持管理吏業		評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁	
プネー ペーツ がら 大 一				評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口 雄也]
■事務事業	の目的・内容(Plan	•Do)					Ť
隹、何が(対		墓地・墓園・斎場利用者	Ž		望ましい指標(目的達成状況を 最も端的に表す理論上の成果指	業務の適正執行及び施設の適正	Eな維持管理
抱える課題・	やニーズ	火葬認可申請に伴う適	切な業務執行及び斎場施設を含め	かた墓地・墓園の環境整備	標) 指標(指標計算式/解説) ① 火葬業務数(63件)	目標値及目標値を	<mark>び 実 績 値</mark> 令和元 年
どのような状 指したのか(、 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	町民サービスの低下を	招くことなく、民間委託による施設の	の維持管理等を推進する	÷ 火葬認可申請数(63件) ②	実績値建成度	100 % 100.0 % 令和元 年
その結果、と 実現したいか ※成果=目		民間委託による施設の	適切な維持管理及び施設管理のコ	コスト削減を図る		日 探 値	15 1852
		民間業者への委託		民間業者に長期継続契約による	・ る施設管理委託を行うことにより、事	業費の抑制及び施設の適切な維	持管理を図っている。
内容(どのよ 行ったか)	うな手段で何を						_
				」は、永続性、非営利性が求められ	B:ほぼ計画どおりに進んでし C:当初の計画を達成できてし	る。目標が達成された。今後も計画通 いるが目標を達成していない。事業の いない。事業規模、内容、実施主体等	進め方に改善が必要 の見直しが必要 等
必要/概ね必要	_	全部	るものであり、公衆衛生上必要で	である。	D:事業効果が表れていない 自己評価(一次評価)	。事業の統合、休・廃止の検討が必要 評価会議評価(二次評価)	要 等 町長評価(三
ひ女/帆ね必っ /課題あり		一部				計画五歲計画(一次計画)	叫 及計 脚 (二)
	サクラかは(即分す	る効果が得られたか)			■ A 雄武斎場は公衆衛生上、必		
有効	<mark>設定した</mark>	:目標値の達成状況 達成	民間業者に長期継続契約による 施設の適切な維持管理が行われ	施設管理委託を行うことにより、 ι、町民に対するサービス低下を	要不可欠な施設であり、民間 業者に長期継続契約による		
有効/概ね有効 /課題あり		ほぼ達成 下回る	招くこともないため有効である。		施設管理委託を行うことにより、事業費の抑制及び施設		
(3)事務事業			たか、計画上のコストを下げるエメ		の適切な維持管理が図られ ている。		
***		判断の理由	民間業者に長期継続契約による				
効率的	ı 🗹	事業費抑制	事業費の抑制が図られており効	半的である。			

全町民を対象とする事業であり、受益者負担も生じることから公平

✓ 人員削減

判断の理由 ☑ 受益者負担がある

その他

■ その他

□ 時間短縮・作業軽減

□ 受益者負担がない

■ 受益が一部に偏る

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

である。

効率的/概ね効

率的/課題あり

公平

公平/概ね公平

/公平でない

(4)事務事業の公平性

令和元年度実施 令和2年度評価

令和元 年度

令和元 年度

町上部体(二次部体)

様式1

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当	#
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等	

		"以开"(一次开")
Α		
雄武斎場は公衆衛生上、必 要不可欠な施設であり、民間		
業者に長期継続契約による		
施設管理委託を行うことにより、事業費の抑制及び施設		
の適切な維持管理が図られ		
ている。		
今後の展開方向 (Action)		
継続/現状維持		
雄武斎場は必要不可欠な施 設であるが、平成4年2月か		
ら供用開始し老朽化が進ん		
でいることから、施設の維持管理を検討し今後も継続して		
事業を進める必要がある。		

- 〇継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 〇終了 〇休止 〇廃止

様式1

No. 04020020 | 政策目標 | 4 | 快適感を満たす環境のまち・雄武~生活環境・生活基盤の充実 会 計 区 分 1 一般会計 【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 基本施策 13 環境の保全 事 業 優 先 度 単位施策 2 景観形成・環境美化・公害防止の推進 政策事務分類 3 単独自治事務(その他) 事業名 雄武町合葬墓整備事業 見直し年度 4 住民生活課 11 建設水道課(建築) 事業期間 平成30年度~令和2年度 担 課 事業主体 町 関 係 課 事業指標 雄武町合葬墓の建立 #N/A 事業目標 1施設 ハート・/ソフト 事業区分 #N/A

	参加無					関係例規・法令名	無		
町民	協働					関係個別計画名	無		
	全	体	計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事		<u>n </u>		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計	近隣町村の合同組 建立に向けた検討 建立工事の施工	骨塚視			近隣町村の合同納骨塚視察	近隣町村の合同納骨塚視察建立に向けた検討	建立工事の施工	7: /S 1 7: M	7 78 1 4
画									
内									
容									
-31	事 業 費(千			8,500	0	0	8,500	0	0
計画	国庫支出会			0					
事	財道支出金			0					
業	内 地 刀 1			0					
業費	_記 その10			8,500			8,500		
	一般財源			0	0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
実	事業費(千			0	0	0		0	0
績	国庫支出会 道 支 出 会			0					
事	源地士			0					
実績事業費	7 0 4			0					
費	訳 一般財源			0					
	特定財源の名和			Ü	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	公共施設整備基金網				・近隣町村の合葬墓・合同納骨	·町民説明会の開催(幌内、魚田、市		(2 day)	
					塚視察(訓子府町、斜里町、清	街地、沢木)			
					里町)	・合葬墓アンケート調査の実施			
日日			【評 価		庁内会議の開催	宗教法人からの意見聴取・庁内会議の開催			
関連						・ガス巌の開催 ・議会全員協議会への付議(1月、3			
事						月)	and the first training and the first training		
項							※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの組	业公主	左座			A一継続/拡充 課題の洗い出し及び整理(1施設)	 建立工事の施工(1施設)		
	(継続有り)	企形 冗		目標値 達成率	課題の洗い出し及び整理(1施設) #DIV/0!	課題の洗い出し及び整理(「施設) #DIV/0!	建立工事の他工(T他設) #VALUE!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	德		達成率	#DIV/U!	#DIV/U!	#VALUE!	#DIV/U!	#DIV/0!
	(継続無し)	96		考 欄	U/A	Uni	U/u	0%	United States
	(IEI/EI/C)		νm	A IND					I

事業名	株計町	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
	雄武町合葬墓整備事業	評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口 雄也

町車部体(二水部体)

誰、何が(対象)	雄武町合葬墓の整備	望ましい指標(目的達成状況を 最も端的に表す理論上の成果指 煙)	①雄武町合葬墓の整備施設数	②建立に向けた検討業務数		
	少子高齢化に伴い墓守が不在となり、継承管理が困難にな 武町合葬墓を整備する。	指標(指標計算式/解説)	目標 住及目標 年度目標 値	び 実 積 値 令和元 年度 1 施設		
どのような状態になることを目 指したのか(意図)	雄武町合葬墓の整備	施設数 施設数 ② 建立に向けた検討業務数	実績値 達成度 目標年度	1 施設 100.0 % 令和元 年度		
その結果、どのような成果を 実現したいか ※成果=目的	墓園、墓地の墓守不在の解消	(町民説明会、アンケート調査、意見聴取、庁内会議、 議会への付議)	目標値実績値 速成度	5 業務 5 業務 100.0 %		
	町民説明会の開催(幌内、魚田、市街地、沢木)	全町を対象とした町民説明会を開催した。				
内容(どのような手段で何を 行ったか)	合葬墓アンケート調査の実施、宗教法人からの意見聴取	会長及び自治会副会長に対し、アンケ 対する意見を聴取した。	一ト用紙を送付し合葬墓建立に対す	る意識調査を実施した。		
	庁内会議の開催、議会全員協議会への付議(1月、3月)	ザインなど町としての案を作成し、「	町議会の理解を求めた。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支援。既友事業との機能重複の目点してとる対応可能性)

必要			様々な事情でお墓を管理することが困難な町民のために雄武町 合葬墓の整備が必要である。		
必要/概ね必要		全部			
/課題あり		一部			

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	町民説明会を開催することによって、合葬墓に対する認識を深め
1月 X0	✓ <mark>達成</mark>	ることができた。また、アンケート調査、宗教法人からの意見聴取
有効/概ね有効	□ <mark>ほぼ達成</mark>	結果を参考に、町としての合葬墓案を作成し町議会の理解を得ら
/課題あり	□ 下回る	れ、具体的に整備内容を決定することができたため有効である。

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

(3/ 1-22 1-213-1	判断の理由	アンケート調査、宗教法人からの意見聴取結果を参考に、町として
効率的		の合葬墓案を作成し町議会の理解を得られ、具体的に整備内容
	□ 人員削減	を決定することができたことは効率的である。
効率的/概ね効	□ 時間短縮·作業軽減	
率的/課題あり	✓ その他	

(4) 事務事業の公平性

<u>\7/ \P10 \P10 \P10 \P10 \P10 \P10 \P10 \P10</u>	4 	
	判断の理由	全町民を対象としている事業のため、公平である。
公平	□ 受益者負担がある	
	□ 受益者負担がない	
公平/概ね公平	□ 受益が一部に偏る	
/公平でない	✓ その他	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)	
--	--

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等 自己評価(一次評価) 評価会議評価(二次評価)

	计侧式器计测(一次计测/	叫 双 开 侧 \ — 久 开 画 /
Α		
町としての合葬墓案を作成し 町議会の理解を得られ、具 体的に整備内容を決定する ことができた。		
今後の展開方向 (Action)		
継続/拡充		
具体的な整備内容を決定することができたため、工事発注し整備をする。また、条例等を制定し、令和3年度からの供用開始を目指す。		
※展開方向の区分		

- 〇継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 〇終了 〇休止 〇廃止

政策	策目	標 4 快適感を満たす	環境のまち・雄武~生活	環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期	間外の計画期間を有する場合のみ記載
基	本旅	画策 13 環境の保全			事業優先度	A		
単化	位抗	13ごみ・し尿処理(の推進					
事	業	業名 一般廃棄物収集運搬等業務委託事業			政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)		
		10.100011110111111			見直し年度	4 <u>4 0 4 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 </u>		
		明 <mark>間 平成30年度~令和4年 三体 町</mark>	平及		担 当 課	4 住民生活課 #N/A		
		<u>■ 四 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 </u>			関 係 課	#N/A #N/A		
	業目		· 棄棄物収集,施設管理,執	^{条駆除、野犬掃討の4業務)}	ハート・/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
町		e hn		T-01-101 - 1	関係例規・法令名	有 廃棄物処理法		
町」	民協	無			関係 個別計画名	有 一般廃棄物処理基本計画		
	Г	全体	計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
		事 業	内 容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	Ī	・家庭系一般廃棄物の収 維持管理業務委託 ・蜂駆除 ・野犬捕獲及び野犬・不勇・一般廃棄物収集運搬等 (長期継続契約)	要犬の処分	・家庭系一般廃棄物の収集 及び処理施設の維持管理 ・蜂駆除 ・野犬捕獲及び野犬、不要 犬の処分 ・一般廃棄物収集運搬等業務 委託契約締結(長期継続契 約)	 家庭系一般廃棄物の収集 及び処理施設の維持管理 蜂駆除 野犬捕獲及び野犬、不要 犬の処分 	・家庭系一般廃棄物の収集 及び処理施設の維持管理 ・蜂駆除 ・野犬捕獲及び野犬、不要 犬の処分	 家庭系一般廃棄物の収集 及び処理施設の維持管理 蜂駆除 野犬捕獲及び野犬、不要 犬の処分 一般廃棄物収集運搬等業務 委託契約締結(長期継続契 約) 	・家庭系一般廃棄物の収集 及び処理施設の維持管理 ・蜂駆除 ・野犬捕獲及び野犬、不要 犬の処分
		事業費(千円)	248.722	47.385	49.922	50.380	50.380	50,655
計	:	国庫支出金	0	,	,		,	
画事		恒文山峦	0					
業		内 地 刀 頂	0					
業費		ま そ の 他 一般財源	31,000	6,200	6,200		6,200	
	-	事業費(千円)	217,722 97.305	41,185 47,385	43,722 49,920		44,180	44,455
実績事	: -	国庫支出全	97,303	47,383	49,920	0		0
績		財 造 支 山 仝	0					
争	:	源 地方債	0					
業費	;	記し その他	12,400	6,200	6,200			
- 1		一般財源	84,905	41,185	43,720			
関連事項		特定財源の名称	【評 価・実 績】	(実施内容等) ・家庭ごみの収集運搬業務、紋別リサイクルセンターへの資源ごみの搬入、興部町への生ごみ搬入、処理応設の維持管理業務を業務内容とし、民間業者に業務を委託 蜂駆除(40件) ※事務事業評価結果 Aー継続/現状維持	(実施内容等) ・家庭ごみの収集運搬業務、紋別リサイクルセンターへの資源ごみの搬入、興部町への生ごみ搬入、処理施設の維持管理業務を業務内容とし、民間業者に業務を委託 蜂駆除(19件) ※事務事業評価結果 A一継続/現状維持	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果
		第5期計画からの継続		適切な業務の遂行(4業務)	適切な業務の遂行(4業務)	適切な業務の遂行(4業務)	適切な業務の遂行(4業務)	適切な業務の遂行(4業務)
		(継続有り)	年度達成率	超 9 3 条 3 7 0 2 1 (平来 4 7 7 7) 100%	<u> </u>	<u> </u>	週旬は末初の歴刊(中末初) 0%	
		後期計画への継続	全体達成率	19%	39%	39%	39%	
		(継続有り)	備考欄					

事業名	集名 一般廃棄物収集運搬等業務委託事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
争果石	似 况未彻似未连顺守未伤安礼	評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口 雄也

■事務事業の	目的・内容(Plan	·Do)								71424/支計1	
誰、何が(対象))	町民が排出するごみ			望ましい指標(目的達成状況を 最も端的に表す理論上の成果指 標)	①適切な業	務の遂行	立 ②収集運	搬日数		
4. ニッ細膜は一			7 - 1 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2		指標(指標計算式/解説)		E	標値及	値及び実績値		
抱える課題やニ	<u>-</u> Х	各家庭から排出される	るごみの適正な収集運搬、処理及び	収集連搬寺に係るコスト節減	1	目	標年			口元 年度	
					・ 	目	標			4 業務	
どのような状態になることを目					適切な業務の遂行	実	續	10000000000000000000000000000000000000		4 業務	
指したのか(意図) 町内環境・公衆衛生維持のため			維持のため、迅速かつ効率的な収集	長及びコスト節減		達	成	度	100	0.0 %	
					度	令和	印元 年度				
その結果、どのような成果を 収集運搬日数 収集運搬日数						258 日					
実現したいか		祝日もごみの適正なり	収集運搬・処理を行うなど、住民サ-	-ビスの向上を図る	(土、日、年末年始を除く)	実	續			258 日	
※成果=目的						達	成	度	100	0.0 %	
内容(どのような 行ったか)	は手段で何を	民間業者への委託		民間業者に長期継続契約によビスの向上を図っている。	る収集運搬業務等の委託を行うこと	により、事業	量の抑制	及び祝日も	廃棄物処理場る	፟ž開設し、住民サー 	
■事務事業の記 (1)事務事業の	必要性(町民二		らして妥当か、町が担う必要がある 複や見直しによる対応可能性)		■総合評価【A~D】 A:計画通り事業が進んでい B:ほぼ計画どおりに進んでし	ハるが目標を達	を成してい	ない。事業の	進め方に改善が	「必要 等	
必要		義務的なもの		集運搬及び処理を行うことは、町	C: 当初の計画を達成できて D: 事業効果が表れていない					等	
必要/概ね必要		全部	内境児の釜偏、公衆衛生の維持	内環境の整備、公衆衛生の維持のため必要である。		<u>。事業の統合、</u> 評価会議				価(三次評価)	
/課題あり		一部			自己評価(一次評価)	BT JM ZS BI	<u> </u>	- <u>Varim</u> /	1824.17		
					A						
(2)事務事業の		る効果が得られたか) 目標値の達成状況		それナケミニレーレル 初口を皮を	民間業者に長期継続契約に						
有効		達成		委託を行うことにより、祝日も廃棄 民サービスの向上が図られている							
有効/概ね有効		ほぼ達成	ため有効である。	スケーと人の同土が、因られてい、。	抑制及び住民サービスの向						
/課題あり		下回る			上が図られている。						
/a\ 主	*****/		b + 4、 司玉 L のーコ L ナエバスエ	++++							
(3) 事務事業の		こ見合った効果が得ら 判断の理由	れたか、計画上のコストを下げるエ	天をしたか) る収集運搬業務等の委託を行うこ	-,						
効率的		事業費抑制			· -	1	$\overline{}$				
W)—H)		人員削減	二 [[[[]]]] [[]]	10 (03)%)—11 (05 0)	今後の展開方向						
効率的/概ね効		時間短縮・作業軽減			(Action)		7 4			 	
率的/課題あり		その他								$\overline{}$	
(八古歌古典の	A 117 M				継続/現状維持						
<u>(4)事務事業の</u>		判断の理由	全町民を対象とするサービスで	あるため 公立である	各家庭から排出されるごみを	:					
公平		受益者負担がある	三 王町氏を対象とするり一しへと	めるため五十でめる。	収集運搬及び処理を行うこと						
4 1		受益者負担がない			は、町内環境の整備、公衆						
公平/概ね公平		受益が一部に偏る			衛生の維持のため必要であ						
/公平でない	V	その他			るため、今後も継続して事業						
■その他特記事	事項(アンケート	調査など外部評価を受	とけた場合は、その旨記入)		─ を進める必要がある。 ─						
					※展開方向の区分 〇継続/現状維持又は拡充 〇終了 〇休止 〇廃		統合又は	は内容の見直	ー し·変更		

■総合評価【A~D】

- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等 自己評価(一次評価) 評価会議評価(二次評価)

	二三人一/三二人	"四对"(一次")"
Α		
民間業者に長期継続契約に よる収集運搬業務等の委託		
を行うことにより、事業費の		
抑制及び住民サービスの向 上が図られている。		
工》四与40℃0~0。		
今後の展開方向 (Action)		
継続/現状維持		
各家庭から排出されるごみを 収集運搬及び処理を行うこと		
は、町内環境の整備、公衆		
衛生の維持のため必要であるため、今後も継続して事業		
を進める必要がある。		
※展開方向の区分		

- 〇継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 〇終了 〇休止 〇廃止

). 04020040

							No. 04020040
2 .7 1		ナ環境のまち・雄武∼生活	環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期	間外の計画期間を有する場合のみ記載
	施策 13 環境の保全			事業優先度	Α		
単位	<u>た施策</u> 3 ごみ・し尿処理	の推進		, ,,, ,,, ,,			
事	業名 西紋別地区環境	衛生施設運営事業		政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	_	
中光	期間 平成30年度~令和4			見直し年度 担当 課	4 住民生活課		
	<u> </u>	午及			4 住民生活誄 #N/A	-	
	上作 町 指標 施設の安定運営			関 係 課	#N/A		
	目標 1施設			ハート・/ ソフト 事業区分	2 ソフト事業	-	
	1 +0 ±n			関係例規・法令名	有 廃棄物処理法	•	
	協働無			関係個別計画名	有一般廃棄物処理基本計画		
	^ /t	#1 mi	#4 00 F#	<u> </u>	△和 0 左座	A.T. O. F. F.	△和 4 左座
	<u>全体</u> 事業	計 画 内 容	平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
	, ,,,		事 業 内 谷	事業内容	事 耒 內 谷	事 業 内 谷	事 耒 內 谷
計	当町においては西紋別地 て、し尿処理を行っており、 担金として支出する。		組合運営分担金	組合運営分担金	組合運営分担金	組合運営分担金 (事業費未定)	組合運営分担金 (事業費未定)
画							
内							
容							
	事業費(千円)	72.803	23,521	24.641	24,641	0	0
計画	国庫支出金	0	·	·			
画事	財道支出金	0					
業	地刀頂	0					
費	訳とその他	0	20.504	2121	04.044		
	一般財源 事業費(千円)	72,803	23,521	24,641	24,641		
実	事業費(千円) 国庫支出金	48,162 0	23,521	24,641	· ·	,	U
績事	財道支出金	0					
事	源 地 七 唐	0					
業費	内での他	0					
Д	一般財源	48,162	23,521	24,641			
	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
関連			・町単独での処理が困難な、し 尿処理を広域的(西紋別地区) に実施し、雄武町の応分の組合 運営分担金を西紋別地区環境 衛生施設組合に支出	・町単独での処理が困難な、し 尿処理を広域的(西紋別地区) に実施し、雄武町の応分の組合 運営分担金を西紋別地区環境 衛生施設組合に支出			
事項			<mark>※事務事業評価結果</mark> Aー継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続		施設の安定運営(1施設)	施設の安定運営(1施設)	施設の安定運営(1施設)	施設の安定運営(1施設)	施設の安定運営(1施設)
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%		#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	32%	66%	66%	66%	66%

						_
事業名	西紋別地区環境律		評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁	様式1
于木山	四极为地区级先件	1工心队是日节术	評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口 雄也	令和元年度実施
■事務事	業の目的・内容(Plan	•Do)				- 令和2年度評価
誰、何が(対象)	町内で発生するし尿及び浄化槽汚泥		望ましい指標(目的達成状況を 最も端的に表す理論上の成果指	し尿処理率	
抱える課題	夏やニーズ	町内で発生するし尿及び浄化槽汚泥の適正処理		指標(指標計算式/解説)	目標値及	v び 実 績 値 令和元 年度
					目標値	1 施設
	15.45. 1 3 - 1 4 -			1施設	実 積 値	1 施設
どのような 指したのか	:状態になることを目 い(意図)	分担金支出による施設の安定運営			達 成 度	100.0 %
				2	目標_年度	令和元 年度
	どのような成果を			し尿の処理率	日標値	1,095 kl
実現したいか ※成果=目的		施設の維持管理、し尿の継続処理		し尿の処理率	実績値 達成度	1,095 kl 100.0 %
		組合運営経費(分担金)の支出	一部事務組合にて、し尿等の処理	- 里を行っており、応分の組合運営経	費を分担金として支出している。	

■事務事業の評価(Check)

内容(どのような手段で何を

行ったか)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支援。既友事業との機能重複の目点してとる対応可能性)

	07文件	、风行事未足切成肥主孩	で元直しによる対心可能性/
必要		義務的なもの	町単独でのし尿処理は困難であり、効率性の高い広域処理が必 要である。
必要/概ね必要		全部	
/課題あり		一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

<u> </u>	HAMILE (79) 19 7 @7937K75 19 39 07 576 7	
有効	設定した目標値の達成状況	町で発生するし尿等は、全て適切に処理されていることから事業
有刈		は有効である。
有効/概ね有効	□ <mark>ほぼ達成</mark>	
/課題あり	□ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

MICS事業の検討

	判断の理由	広域として処理していることから、町単独で行うよりもコスト削減及					
効率的	☑ 事業費抑制	び人員削減が図られているため効率的である。					
	☑ <mark>人員削減</mark>						
効率的/概ね効	□ <mark>時間短縮·作業軽減</mark>						
率的/課題あり	□ <mark>その他</mark>						

(4) 事務事業の公平性

(T/ + 1/) + X V/	414	
	判断の理由	下水道処理区域以外のし尿処理であるが、全ての町民の快適で
公平	□ 受益者負担がある	清潔な生活環境を推進するものであるため、公平である。
	□ 受益者負担がない	
公平/概ね公平	□ 受益が一部に偏る	
/公平でない		

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)	

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

町長評価(三次評価)

- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等 自己評価(一次評価) 評価会議評価(二次評価)

現施設の老朽化により、西紋別地区環境衛生施設組合における新たなし尿処理施設整備に関して構成市町村による協議を行い、雄武

町が実施主体となり、興部町及び西興部村とともに新たな施設整備を行うことが決定し、具体的な協議を進めている。

A 町内に生じるし尿等の処理を 広域で行うものであり、適正 に処理されていることから、 計画どおり事業を進めること ができた。	
今後の展開方向 (Action)	
継続/現状維持 町民が快適で清潔に生活環境を維持するために、今後も継続して事業を進める必要がある。なお、下水道広域化推進総合事業において期たなし尿処理施設整備に関する協議を具体的に進めている。	

- ※展開方向の区分
- ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 〇終了 〇休止 〇廃止

様式1

No. 04020050 政策目標 4 快適感を満たす環境のまち・雄武~生活環境・生活基盤の充実 会計区分1一般会計 【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 基本施策 13 環境の保全 事業優先度 単位施策 3 ごみ・し尿処理の推進 政策事務分類 2 単独自治事務(個別計画) 事業名 リサイクル推進事業 見直し年度 事業期間 平成30年度~令和4年度 担 課 4 住民生活課 事業主体 町 関 係 課 事業指標 リサイクル率の向上 #N/A 事業目標 5年後までに43.5% ハート・/ソフト 事業区分 2 ソフト事業 町民参加

町氏		無						関係例規・法令名	無		
町民)							関係個別計画名	無		
ĺ			全	体	計	画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
			事	業	内	容	事 業 内 容	事業内容	事 業 内 容	事業内容	事業内容
計画	向け 指定 売捌	た啓発 '袋(収 き手数	巻の推進 :入証紙付 対料の支	付)の [,] 出	作成	イクル率向上に	 ・町広報紙及びHPを通じた ・リサイクル率向上に向けた 啓発の推進 ・指定袋(収入証紙付)の作成 3,712千円 ・売捌き手数料の支出 	・町広報紙及びHPを通じた ・リサイクル率向上に向けた 啓発の推進 ・指定袋(収入証紙付)の作成 3,957千円 ・売捌き手数料の支出	・町広報紙及びHPを通じた ・リサイクル率向上に向けた 啓発の推進 ・指定袋(収入証紙付)の作成 4,031千円 ・売捌き手数料の支出	 ・町広報紙及びHPを通じた ・リサイクル率向上に向けた 啓発の推進 ・指定袋(収入証紙付)の作成 4,054千円 ・売捌き手数料の支出 	・売捌き手数料の支出
内容	版の作	乍成			ド」の参	多言語(4 ヶ国語)	1,442千円	1,442千円	1,442千円 ・「ごみの分け方出し方ガイド」の 多言語(4ヶ国語)版の作成 2,000千円 印刷製本部数 日本語 2,500部 英語、中国語、ベトナム語 各100部	1,442千円	1,442千円
計	事		費(千			28,671	5,154	5,399	7,473	5,496	5,149
画事業費	財源内訳	道 地 そ	庫支出金 支 出 金 方 債 の 他 一般 財 源	ž Į		0 0 0 9,732 18,939			2,016 5.457	2,027 3,469	1,854 3,295
	事		費(千			10.657	5.023		0	0,100	0
実績事業費	財源内訳	道地そ	庫支出金 支 出 金 方 債	ž T		0 0 0 3,774	1,817				
			· 般 財 源 ・			6,883	-,		(実施内容等)		(実施内容等)
関連事		処理手		1,	(and	平価・実績】	(実施内容等) ・ごみ指定袋の作成 ・雄武商工会への売捌手数料の支 出(指定袋の有料化により、ごみの減量化、資源ごみの分別) ・ホームページによる啓発活動の実施	施		(実施内容等)	
項							※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	200	(相針面	可からの継	結		年度目標値	B-継続/現状維持 リサイクル率の向上(42.5%)	B-継続/拡充 リサイクル率の向上(42.7%)	リサイクル率の向上(42.9%)	リサイクル率の向上(43.2%)	リサイクル率の向上(43.5%)
	A) C		元有り)	ニカジレ		午 度 百 倧 旭 年 度 達 成 率	97%	104%	0%	リサイクル率の向上(43.2%)	0%
	従		一の継糸	売		全体達成率	18%	37%	37%	37%	37%
	IX.		売有り)	/u		備 考 欄	18/0	37/0	37%	37/0	37/6
		(/rps/h)	ルロノ/			DMI CT CHI	l .	l	l		

事業名	リサイクル推進事業	<u> </u>		評価者 管理職 職氏名		住民生活課長	大水 寛仁	様式1
T VIN E		•		評価者 作成者 職氏名		環境衛生係長	山口 雄也	
■事務事業の	D目的·内容(Plan	•Do)						17-144 17-2
誰、何が(対象	k)	町民が排出する一般家	庭ごみ			しい指標(目的達成状況を 端的に表す理論上の成果指	 廃棄物のリサイクル率	
抱える課題や	~- <i>_</i> - ≠	最終処分場の延命化				旨標(指標計算式/解説)	目標(直及び実績値
他える味趣で	/^	取於処力場の延叩化			1	/ 	目標年度	令和元 年度
					-	(生ごみの量+資源ごみの量) -	<u>目標値</u> 実績値	42.4 % 40.5 %
	態になることを目	 ごみの減量化、費用負抗	出の公平化			総廃棄物の量	達成度	95.5 %
指したのか(意	意図)	C0707减星10、負用負	=0/A 16		2		目標年度	令和元 年度
その針甲 ビ	のような成果を							中和元 千皮
実現したいか		新たな経費負担の回避	(廃棄物最終処分場)				実 績 値	
※成果=目的	5						達 成 度	
		ごみ指定袋の作成		ごみ指定袋(収入証紙付)の作品	立 及びう	売捌き手数料の支出		
内容(どのよう 行ったか)	うな手段で何を	ホームページによる啓発	終活動の実施	町ホームページを使用した啓発活	活動を	実施		
,,,,,,,,								
必要 必要/概ね必要		既存事業との機能重複 義務的なもの 全部	や見直しによる対応可能性) ごみ指定袋の有料化によって、こ 場の延命化を図るため必要であ	ごみの分別を行うことで最終処分る。] ,	C: 当初の計画を達成できてし	いるが目標を達成していない。事 いない。事業規模、内容、実施3 事業の統合、休・廃止の検討が 評価会議評価(二次評価	が必要 等
/課題あり		一部				B	<u> </u>	四及肝臓(二久肝臓)
(2) 事務事業(の有効性(期待す	る効果が得られたか)				廃棄物のリサイクル率は目		
概ね有効	シャー た	目標値の達成状況	廃棄物のリサイクル率は目標値	よりも下回っているが、概ね達成		標値よりも下回っているが、		
1,000		達成	することができている。			概ね達成することができてい る。ホームページ等を使用		
有効/概ね有効 /課題あり		ほぼ達成 下回る	-			し、町全体のリサイクル意識		
					_	の推進を図る必要がある。		
(3)事務事業(こ見合った効果が得られ7 判断の理由	たか、計画上のコストを下げる工夫 「ごみお完学の有料化により リサ	<u>{をしたか)</u> トイクル化が推進されており、ごみ	٦			
効率的	✓	事業費抑制		図られているため効率的である。				
±1 → ±5		人員削減				今後の展開方向		
効率的/概ね効 率的/課題あり		時間短縮・作業軽減 その他	-			(Action)		
						継続/拡充	·	
(4)事務事業(判断の理由	ごみ指定袋の有料化により 受益	益者負担も生じることから公平で ・	7	ごみの減量化により最終処		
公平	✓	受益者負担がある	ある。			分場の延命化を図るため、		
0 T / W L 0 T		受益者負担がない				ホームページ等による広報 に努めるとともに4ヶ国語の		
公平/概ね公平 /公平でない		受益が一部に偏る その他				ガイドを作成し町全体のリサ		
			1 H A (1 7 A K)=7 7 \		_	イクル意識の向上を図る。		
■その他特配	【争項(アンケート	調宜なと外部評価を受け	た場合は、その旨記入)		7 J			
						※展開方向の区分		
					1	〇継続/現状維持又は拡充	又は縮小又は統合又は内容の	見直し・変更
					L	〇終了 〇休止 〇廃	止	

様式1

04020060 政策目標 4 快適感を満たす環境のまち・雄武~生活環境・生活基盤の充実 会 計 区 分 1 一般会計 【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 基本施策 13 環境の保全 事 業 優 先 度 単位施策 3 ごみ・し尿処理の推進 政策事務分類 2 単独自治事務(個別計画) 事業名 西紋ブロック広域資源ごみ処理事業 見直し年度 事業期間 平成30年度~令和4年度 担 課 4 住民生活課 事業主体 町 関 係 課 事業指標 資源ごみの適正処理率 事業目標 100% ハート・/ソフト 事業区分 2 ソフト事業 町民参加 有 容器包装リサイクル法 関係例規・法令名 町民協働 関係 個別計画名 有 一般廃棄物処理基本計画 令和 2 年度 令和 4 年度 全 体 計 画 平成 30 年度 令和 元 年度 令和 3 年度 事 業 事業内容 事業内容 事業内容 内 容 事業内容 事業内容 当町から排出される資源ごみのうち、有償売却で |きない「びん・その他プラスチック |を絞別リサイク | 西紋ブロック広域資源ごみ処理負担金 | 西紋ブロック広域資源ごみ処理負担金 | 西紋ブロック広域資源ごみ処理負担金 | 西紋ブロック広域資源ごみ処理負担金 | 西紋ブロック広域資源ごみ処理負担金 | ルセンターに搬入| 中間処理を行っており 中間

計		前処理を行っており、中间 怪費を構成市町村で負担					
画	金として支出する。						
内							
容							
計	事業費(千円)	49,912	8,919	10,415	12,740	8,919	8,919
画	財富東田会	0					
事	道支出金 地方債	0					
業	Z 0 141	9.500	1.900	1.900	1,900	1.900	1,900
費	一般財源	40.412	7,019		10.840	7,019	
	事業費(千円)	19.334	8.919		0	7,013	0
実	国庫支出金	0	5,0.0	10,110	_		
績事	財道支出金	0					
業	地 万 慎	0					
費	訳とその他	2,925		1,314			
	一般財源	16,409			() () () () () () () () () ()		(1411/11/11/11/14/14/11
	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	資源廃棄物売払収入	_	・容器包装リサイクル法に基づ	・容器包装リサイクル法に基づ			
	貝源廃業物定払収入		く、資源ごみを紋別市リサイクルセンターに搬入し処理しており、	て、貝原こみを収が用りずイグルーセンターに搬入し処理しており、			
		二 【評 価・実 績】	処理に対する負担金をセンター	処理に対する負担金をセンター			
関			に支出	に支出			
連			-24				
事項			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
- 7				B-継続/現状維持			
	第5期計画からの継続	年度目標値	資源ごみの適正処理100%	資源ごみの適正処理100%	資源ごみの適正処理100%	資源ごみの適正処理100%	資源ごみの適正処理100%
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	0%	0%	
	後期計画への継続	全体達成率	18%	39%	39%	39%	39%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	西紋ブロック広域で	資源ごみ処理事業		評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁	様式1
ナベロ	1 N 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	吴		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口 雄也	令和元年度実 令和2年度評
■事務事業	業の目的・内容(Plan	n•Do)					71年度計
誰、何が()		町民が排出する資源	ごみ		望ましい指標(目的達成状況を 最も端的に表す理論上の成果指標)	資源ごみの適正処理率	
七 コフ # 11	5 h	安切れ次海 デュ の八	마니 TL 크립네고 任		指標(指標計算式/解説)	目標値及	び実績値
己んの味恵	では一ズ	適切な資源ごみの分	別及び収集		1	目 標 年 度	令和元 年度
					Walter and a control of	関係を	50.2 t
さの トニナン	状態になることを目				資源ごみの処理率	実 積 値	50.2 t
こいみつる 旨したのか		ごみの減量化及びリー	サイクル率の向上			達 成 度	100.0 %
10/20/	(10)				2	目 標 年 度	令和元 年度
との結果、	どのような成果を					目 標 値	
足現したい	か	容器包装リサイクル活	まに基づく、資源ごみの適正な収	双集及び処理		実 績 値	
《成果=	目的					達 成 度	
		紋別リサイクルセンタ 管理費の支出	一への搬出及び施設運営費・網	推持 町単独では、容器包装リサイクル 源ごみの搬出及び処理を実施し		1理が困難であるため、紋別市との	茘定に基づく負担金を支出し、資
内容(どの 行ったか)	ような手段で何を						
, 512.0)							
			らして妥当か、町が担う必要がる 複や見直しによる対応可能性)	あるか。当該事業を実施しない場合		る。目標が達成された。今後も計画通り いるが目標を達成していない。事業の途	
必要		義務的なもの	容器包装リサイクル法に基	づく資源ごみの適正な処理は、町単独 ロック広域による処理が必要である。		いない。事業規模、内容、実施主体等の い。事業の統合、休・廃止の検討が必要	
必要/概ね必	必要	全部	この回転であるため回版と	ロノノ仏域による処理が必要である。	自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
/課題あり		一部			В		
の事務事	**のち炒州 (即往す	「る効果が得られたか)			一 西紋ブロック広域による処理	3	
	シャール	と目標値の達成状況		処理が行われているため有効である。	【四級プログラム域による処理		
有効		達成	スポルニック たってに、 温正さ	X==10 114540 CO 0/205 1391 CO5 00	理がされているが、処理に対	t	
有効/概ねす		ほぼ達成			する負担金割合が人口割と		
/課題あり		下回る			なっているため効率性に劣		
(2) 車 攻車	(巻の効束性(コフト)	- 日本った効果が得た	れたか、計画上のコストを下げる	スエキをしたか)	る。		
<u>(U/学術)</u> 学		判断の理由		ユスをしたがり 里は紋別市のリサイクルセンターに搬	7		
課題あ		事業費抑制		ているが、処理に対する負担金割合は		·	
		人員削減	人口割となっているため効果		今後の展開方向		
効率的/概∤		時間短縮·作業軽減			(Action)	,	\ \ \ \
率的/課題を	<u>√</u>	その他			J		<u> </u>
(4) 事務事	業の公平性				継続/現状維持		
		判断の理由	全町民を対象としているため	か公平である。	町単独では、容器包装リサイク		
公平		受益者負担がある			ル法に基づく、資源ごみの適正		
		受益者負担がない			な処理が困難であるため、今後 も継続して事業を進める必要が		
公平/概ねる		受益が一部に偏る			ある。ただし、負担金割合が人		
/公平でない	\	その他			口割となっているため、負担割		
■その他物	寺記事項(アンケート	調査など外部評価を受	けた場合は、その旨記入)		合の算定内容の見直しを求めて いく必要がある。		
•					※展開方向の区分		
1					〇継続/現状維持又は拡き	充又は縮小又は統合又は内容の見直し	,変更

〇終了 〇休止 〇廃止

様式1 令和元年度実施 令和2年度評価

ln 0402007

				NO. 04020070
政策目標 4 快適感を満たす環境のまち・雄武~生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間	外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策 13 環境の保全	事業優先度	Б		
単位施策 3 ごみ・し尿処理の推進	事業優先度	В		
事業名 廃木材等処理事業	政 策 事 務 分 類	2 単独自治事務(個別計画)		
	見直し年度			
事業期間 平成30年度~令和4年度	担 当 課	4 住民生活課		
事業主体 町	関 係 課	#N/A		
事業指標 廃木材の処理率	(大) (大) (大)	#N/A		
事業目標 100%	ハート・/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
町民参加 無	関係例規・法令名	│ 有 │廃棄物処理法		
町民協働	関係個別計画名	有 一般会計廃棄物処理基本計	一	
A 4 3 7 7 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7		AT- OFF		A.T. A. FERE
全体計画 平成30年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度

	((UI) 1993					因	有 放云印先来物及垤巫不印	_	
		全 体	計	画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
		事業	内	容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計	廃木材の)処理委託			廃木材の処理委託	廃木材の処理委託	廃木材の処理委託	廃木材の処理委託	廃木材の処理委託
画内									
容									
計	事業	費 (千円)		3,645	729	729	729	729	729
画事業費	財源内部	道支出金 地 方 債 そ の 他		0 0 3,645	729	729	729	729	729
実績	事業	一般財源費(千円)国庫支出金		0 1,380 0	716	664	0	0	0
事業費	源内訳	道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源		0 0 1,380	716	664			
関連東		財源の名称	inc.	平 価・実 績】	(実施内容等) ・廃木材は形成物のまま埋立処理をするには容量が多大となるため、最終処分場の延命化を図る方策として粉砕処理施設を有する民間業者に処理を委託	(実施内容等) ・廃木材は形成物のまま埋立処理をするには容量が多大となるため、最終処分場の延命化を図る方策として粉砕処理施設を有する民間業者に処理を委託	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
事項	第5押礼	画からの継続			※事務事業評価結果 A一継続/現状維持	※事務事業評価結果 A一継続/現状維持			※事務事業評価結果 処理率100%
		画からの継続 上続有り)			処理率100%	/= = 1		7 = 1	処理率100% 0%
		耐への継続		年度達成率 全体達成率	98% 20%	91% 38%	38%	0% 38%	38%
		と続有り)		備考欄	20%	30%	36%	30%	38%
	(APE	5/1/0 (7 / /		fall. C., tun					

事業名	廃木材等処理事業	<u> </u>		評価者 管理職 職氏名 評価者 作成者 職氏名		住民生活課長 環境衛生係長		大水 寛仁		様式1 令和元年度実施
■車数車	集の目的・内容(Plar	arDo)		THE TWO						令和2年度評価
誰、何が()		町民から排出される廃	木材		最	ましい指標(目的達成状況を も端的に表す理論上の成果指	廃木材の処	理率		
抱える課題	・ やニーズ	最終処分場の延命化			模	指標(指標計算式/解説)	目目	目 標 個標 年 度 個 個 個 個 個 個 個 個 個 個 個 個 個 個 個 個 個 個	直及び実	積 値 令和元 年度 40.55 t
どのような 指したのか	状態になることを目 (意図)	廃木材の埋立回避に。	よる最終処分場の延命化			廃木材の処理率 	達	積 値 成 度 標 年 度		40.55 t 100.0 % 令和元 年度
その結果、 実現したい ※成果=	どのような成果を か 目的	新たな経費負担増(最	終処分場の建設等)の回避				実達	標値		17172
		廃木材処理業務委託		廃木材の処理を委託すること	により	、最終処分場の埋立処理を回過	避し延命化を図	図る。		
内容(どの 行ったか)	ような手段で何を									
	の支障	して妥当か、町が担う必要があるが 複や見直しによる対応可能性) 廃木材の埋立処理回避は、最終 な手段であり必要である。		効	■総合評価【A~D】 A:計画通り事業が進んでい. B:ほぼ計画どおりに進んでして:当初の計画を達成できない D:事業効果が表れていない 自己評価(一次評価)	いるが目標を達 いない。事業規 。事業の統合、	成していない。事 模、内容、実施主	業の進め方に 体等の見直しか が必要 等	改善が必要 等	
/課題あり						A A	可順為國			及引属(二次引属/
(2)事務事 有効 ^{有効/概ねを /課題あり}		「る効果が得られたか) - 目標値の達成状況 達成 ほぼ達成 下回る	廃木材の最終処分場への埋立が 命化が図られていることから有数		延	廃木材の処理を委託すること により、最終処分場の埋立を 回避できていることから、最 終処分場の延命化が図られ ている。				
		判断の理由	れたか、計画上のコストを下げるエラ 廃木材の最終処分場への埋立り	処理を回避することにより、延命						
効率的 効率的/概ね 率的/課題を	3効	事業費抑制 人員削減 時間短縮・作業軽減 その他	が図られ、最終処分場における	貸用負担が凹避されることからタ	Ø]	今後の展開方向 (Action)				
•	業の公平性	1000				継続/現状維持		•		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
公平		判断の理由 受益者負担がある 受益者負担がない	全町民を対象としているため公	平である。		最終処分場の延命化を図る ため、今後も継続して事業を 進める必要がある。				
公平/概ねな		受益が一部に偏る その他								
■その他物	<u>寺記事項(アンケート</u>	<u>調査など外部評価を受</u>	けた場合は、その旨記入)			※展開方向の区分 ○継続/現状維持又は拡充		統合又は内容の	見直し・変更	
						〇終了 〇休止 〇廃	止			

		L-m 1+ 1" - 1" - 1" - 1" - 1" - 1" -			45.0.51		NO. 04020080
12.4714		†環境のまち・雄武~生活	環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1 <mark>一般会計</mark>	【全体計画内容】※前期実施計画期	間外の計画期間を有する場合のみ記載
	施策 13 環境の保全 施策 3 ごみ・し尿処理	の推進		事業優先度	А		
				政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	1	
事美	<mark>養名</mark> 雄武町廃棄物処理	埋 对萊 事 業		見直し年度		1	
事業	期間 平成30年度~令和4:	年度		担 当 課	4 住民生活課		
	主体 町			関 係 課	11 建設水道課(建築)]	
事業	指標 廃棄物(生ごみ)処理	率		第 流 珠	#N/A		
	目標 100%			ハート・/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
	参加無			関係例規・法令名	有 廃棄物処理及び清掃に関す	る法律	
町民	協働			関係個別計画名	有一般廃棄物処理基本計画		
	全体	計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業	内 容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画	最終処分場延命化対策 有機性廃棄物性状分析 生ごみ処理見直し 最終処分場の埋立可能量 生ごみ分析検査委託契約	食討 量の再確認	最終処分場延命化対策検討 有機性廃棄物性状分析 生ごみ処理見直し	最終処分場延命化対策検討 有機性廃棄物性状分析 生ごみ処理見直し 生ごみ分析检査委託契約締結 雄武町家畜バイオマス事業 推進協議会への参加	最終処分場延命化対策検討 有機性廃棄物性状分析 生ごみ処理見直し 生ごみ分析検査委託契約締結 雄武町家畜バイオマス事業 推進協議会への参加	最終処分場延命化対策検討 有機性廃棄物性状分析 生ごみ処理見直し 最終処分場調査測量委託 生ごみ分析検査委託契約締結 雄武町家畜バイオマス事業 推進協議会への参加	最終処分場延命化対策検討 有機性廃棄物性状分析 生ごみ処理見直し 生ごみ分析検査委託契約締結 雄武町家畜バイオマス事業 推進協議会への参加
内						TELE MINES AND THE STATE OF THE	
容							
計	事業費(千円)	7,922	1,564	1,579	1,593	1,593	1,593
画	財富東出金	0					
事	海	0					
業	内 地 万 頂	0					
業費	ませる おおおお その他 一般財源	0	1.504	1.570	1.593	1.500	1,593
	事業費(千円)	7,922 3,142	1,564 1,564			1,593	
実績	事業質(1円)	3,142 N	1,304	1,578	0	0	0
績	財道支出金	0					
事	源 地 士 佳	0					
業費	内その他	0					
д	一般財源	3,142	1,564	1,578	_	_	
	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
関連		【評 価・実 績】	・有機性廃棄物性状分析・生ごみ分析検査委託契約締結・雄武町家畜バイオマス事業推進協議会への参加	・有機性廃棄物性状分析 ・生ごみ分析検査委託契約締結 ・雄武町家畜バイオマス事業推 ・強協議会への参加 ・中ごみ処理の検討			
事			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
項			A一継続/現状維持	A一継続/拡充	A A MAN MAN HAND	A TO TO SER I BROWN TO	A SISE IMPORTS
	第5期計画からの継続	年度目標値		廃棄物(生ごみ)処理率100%	廃棄物(生ごみ)処理率100%	廃棄物(生ごみ)処理率100%	廃棄物(生ごみ)処理率100%
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	0%	0%	
	後期計画への継続	全体達成率	20%			40%	
	(継続有り)	借 孝 爛					

事業名	株	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
尹未石	雄武町廃棄物処理対策事業	評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口 雄也

令和元 年度

260.6 t

260.6 t

100.0 %

令和元 年度

町長評価(三次評価)

■事務事業の目的	勺•内容(Plan	•Do)					
誰、何が(対象)		町内で発生する廃棄物	(生ごみ)		望ましい指標(目的達成状況を 最も端的に表す理論上の成果指	廃棄物処理率	
抱える課題やニー	ズ	生活様式の多様化、経 廃棄により排出されるこ	済発展に伴う生産拡大などを背景 ごみの適正な処理	にする大量生産、大量消費、大量	1	目標位別 目標値	び実
どのような状態に 指したのか(意図)		廃棄物を資源としてリサ	ナイクルする循環環境型社会の構築	É	廃棄物処理率	実績値 達成度 目標年度	
その結果、どのよ 実現したいか ※成果=目的	うな成果を	当町における廃棄物排	出傾向に適したごみ処理体制の構	禁		目 標 値 実 績 値 達 成 度	
		生ごみ分析検査委託		生ごみ処理物をバイオマスの原料	・ 料として売却し、併せて生ごみ処理	物の性状分析を実施している。	•
内容(どのようなヨ 行ったか)	手段で何を	雄武町家畜バイオマス	事業推進協議会への参加	庁内で検討が進められている雄	武町家畜バイオマス事業推進協議	会に参加し、情報収集・情報交換	き行った。
生ごみ処理の検討				町内で発生する生ごみの処理を	町内業者と協議し、処理方法につい	いて検討を行った。	
	要性 (町民二 の支障	既存事業との機能重複	して妥当か、町が担う必要があるか で見直しによる対応可能性) リサイクルの循環型社会の構築	い。当該事業を実施しない場合には生ごみ処理方式の検討が必	B:ほぼ計画どおりに進んでし	5。目標が達成された。今後も計画通 Nるが目標を達成していない。事業の Nない。事業規模、内容、実施主体等	進め方に改
必要		義務的なもの	要であり、生ごみの性状分析は 🖢	当町における今後の生ごみ処理を	D:事業効果が表れていない。	事業の統合、休・廃止の検討が必要	要 等
必要/概ね必要 /課題あり		全部	行う上で実施が必要である。		<u>自己評価(一次評価)</u> A	評価会議評価(二次評価) A	町
(の) 東阪東番の左	林林 / #0 往 士	てか田が得らわまか)			- A リサイクルする循環型社会の	^	
有効	設定した ✓	る効果が得られたか) 目標値の達成状況 達成 ほぼ達成	生ごみは有価物として全量をバー 当町での処理が困難なことからる	イオマス原料として売却しており、 有効な事業である。	構築は必要不可欠であり、生 ごみの性状分析結果はバイ オマス資源可否値を達成して		
<u>✓課題あり</u> (3)事務事業の効		<mark> 下回る</mark> - 見合った効果が得られ	<mark>│</mark> たか、計画上のコストを下げる工夫		いるため、適正な処理がされている。		
効率的	✓	判断の理由 事業費抑制 人員削減 時間短縮・作業軽減	生ごみ処理の性状分析検査委託 ている業者であるため、事業費の る。	E業者はバイオマス施設を管理し D抑制が図られており効率的であ	今後の展開方向		
効率的/概ね効 率的/課題あり		时间短袖・TF未転減 その他	-		(Action)		
(4)事務事業の公	———— ·平性				継続/拡充	継続/拡充	
公平/概ね公平		判断の理由 受益者負担がある 受益者負担がない 受益が一部に偏る その他	ごみ指定袋の有料化により、受益 ある。	益者負担も生じることから公平で	リサイクルする循環型社会を構築するには、ごみの適正処理、施設の適切な維持管理が必要である。また、町内で発生する生ごみの処理方法を具体的に検	同左	
			けた場合は、その旨記入)		討するとともに、長期的な廃棄物処理の方向性を検討するため、最終処分場の測量調査を早急に実施する必要がある。 ※展開方向の区分 〇継続/現状維持又は拡充 〇終了	 	し·変更

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

目標値及び実績値

- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休·廃止の検討が必要 等 自己評価(一次評価) 評価会議評価(二次評価)

A	Α	
リサイクルする循環型社会の 構築は必要不可欠であり、生 ごみの性状分析結果はバイ オマス資源可否値を達成して いるため、適正な処理がされ ている。	同左	
今後の展開方向 (Action)		
継続/拡充	継続/拡充	
リサイクルする循環型社会を構		

- ※展開方向の区分
- 〇継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 〇終了 〇休止 〇廃止

-L.M		- 理技の士と # 二 生で	一世 サンサック 大中	I A 31 P 5	4 60.0=1		NO. 04020090
2 .7 .		「環境のまち・雄武~生活 「儘	「境児・生活基盤の允美	会 計 区 分	1 <mark>一般会計</mark>	【全14計画內容】※則期美施計画期	間外の計画期間を有する場合のみ記載
	基本施策 15 上・下水道の整備 単位施策 2 下水道の普及促進			事 業 優 先 度	В		
				政 策 事 務 分 類	2 単独自治事務(個別計画)		
				見直し年度			
	期間 平成30年度~令和4	年度		担 当 課	4 住民生活課		
	主体町は江北の田本の方	1 L		関 係 課	10 建設水道課		
	指標 生活排水処理率の向 目標 年間浄化槽設置基数			ハート・/ソフト 事業区分	11 建設水道課(建築) #N/A		
	±2.hn	(7至以工		関係例規・法令名	有 水質汚濁防止法・浄化槽法		
	協働無			関係 個別計画名	有 一般廃棄物処理基本計画		
	全 体	計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業	内 容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画	公共水域の水質保全、快適な居住環境を確保するには、生活雑排水の水洗化を図る必要があり、下水道処理区域外に対して合併処理浄化槽の普及を推進する必要があるため、合併処理浄化槽設置者及び維持管理者に補助金を交付する。		・浄化槽設置者に対する補助金 交付 設置予定基数 10基 5人槽:2件	・浄化槽設置者に対する補助金 交付 設置予定基数 11基 5人槽:3件	・浄化槽設置者に対する補助金 交付 設置予定基数 10基 5人槽:3件	・浄化槽設置者に対する補助金 交付 設置予定基数 10基 5人槽:3件	・浄化槽設置者に対する補助金 交付 設置予定基数 10基 5人槽:3件
内			7人槽:8件 雄武町循環型社会形成推進 地域計画の策定	7人槽:6件 10人槽:2件	7人槽:6件 10人槽:1件	7人槽:6件 10人槽:1件	7人槽:6件 10人槽:1件
容			・浄化槽設置維持管理者に対する補助金交付	・浄化槽設置維持管理者に対す る補助金交付 20件	・浄化槽設置維持管理者に対す る補助金交付 20件	・浄化槽設置維持管理者に対す る補助金交付 20件	・浄化槽設置維持管理者に対す る補助金交付 20件
- 1	事業費(千円)	82,810	16,810	18,000	16,000	16,000	16,000
計画	財富東田会	7,322	1,410	1,625	1,429	1,429	1,429
事	恒 人 山 亚	0					
業費	内。	0					
費	訳 一般財源	75.488	15.400	16.375	14,571	14.571	14,571
	事業費(千円)	27.595	14.057	13,538	0	14,371	
実績	国庫支出金	2,889	1,263				
海 事	財道支出金	0		·			
業	由 地 万 頃	0					
費	お その他 一般財源	0 24.706	12.794	11.912			
		24,706	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
関連	循環型社会形成推進交付金	【評 価・実 績】	·合併処理浄化槽設置補助(9件) 5人槽:2件 7人槽:7件 ·合併処理浄化槽維持管理補助 (32件)	·合併処理浄化槽設置補助(8件) 5人槽:3件	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	Come in the
事項			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
7	Ma - Do Al - A A - A A - A		A一継続/現状維持	A-継続/現状維持	No. 11 145 = 0 000 445 197		No. 11 145-11 1111 1111 1111
	第5期計画からの継続		浄化槽設置基数 7基	浄化槽設置基数 7基	净化槽設置基数 10基	浄化槽設置基数 10基	净化槽設置基数 10基
	(継続有り) 後期計画への継続	年度達成率 全体達成率	84% 17%	75% 33%	0% 33%	0% 33%	
	D 47 / 41 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 /	年 任 達 成 平 備 考 欄	17%	33%	33%	33%	33%
	(継続有り)	1/EI / / / MEI					1

事業名	海 化	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
	が心信定哺者未	評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口 雄也

				計画名 FRA 職民名		块 規削土派技	ЩЬ		T 和元平 /
■事務事業の目	的·内容(Plar	n•Do)							令和2年
誰、何が(対象)		下水道処理区域外全	F		望まし 最も	しい指標(目的達成状況を 端的に表す理論上の成果指	①浄化槽設置:	基数 ②維持管理	
		-			標)	指標(指標計算式/解説)		日煙値及	び実績値
抱える課題やニーズ		生活排水未処理放流	こよる公共水域への環境負荷		1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	目標	<u> </u>	令和元 年度
							<u> </u>	標値	7基
						設置者補助件数	実	續 値	8 基
どのような状態に		生活雑排水処理設備	(合併処理浄化槽)の設置数を向上	させる			達	成 度	114.3 %
指したのか(意図)	エルルババベーエはは	(日)のた生が一つ相がの民世級という上						
					2		目標目	操 度	令和元 年度 20 件
その結果、どのよ	うな成果を					維持管理者補助件数	実	<u>標値</u> 續値	34 件
実現したいか		生活雑排水処理の充	実に伴う生活環境の向上			他的自在日间均计数			
※成果=目的							達	成 度	170.0 %
		合併処理浄化槽設置	こ対する補助金の交付	合併処理浄化槽設置に係る経費	費の95	%相当分を補助(下水道処理	里区域外) ※処	<u>!</u> 理人槽により上限	段額が異なる。
内容(どのような= 行ったか)	手段で何を	合併処理浄化槽維持	管理に対する補助金の交付	合併処理浄化槽維持管理費の-	一部を补	輔助(上限額25, 000円)			
必要				い。	¥	A: 計画通り事業が進んでいる B: ほぼ計画どおりに進んでい C: 当初の計画を達成できてい D: 事業効果が表れていない。	いるが目標を達成 いない。事業規模	していない。事業の 、内容、実施主体等	の見直しが必要 等
必要/概ね必要		全部			"I I	自己評価(一次評価)		序価(二次評価)	□ 町長評価(三次評価)
/課題あり								1 III / - 7 (B) III /	
						Α			
(2)事務事業の有		る効果が得られたか)	A IV be smale to left a SE CD do a left			合併処理浄化槽の普及が推			
有効		日標値の達成状況		々増加しており、生活雑排水処理		進されており、生活雑排水処理の充実に供えた活躍性の			
		達成 ほぼ達成	の充実が推進されているため有	郊である。		理の充実に伴う生活環境の 向上が図られている。			
有効/概ね有効 /課題あり		下回る				同土が囚りたている。			
					_				
(3)事務事業の効			<u>ιたか、計画上のコストを下げるエ϶</u>						
		判断の理由		₿浄化槽設置分の見積書を添付書					
効率的		事業費抑制		『査を行っていることから、事業費	: .				
		人員削減	の抑制が図られているため効率	的である。		今後の展開方向			
効率的/概ね効		時間短縮·作業軽減				(Action)	•		\ \
率的/課題あり		その他			┙,		Г	<u> </u>	
(4)事務事業の公	〉平性					継続/現状維持			
		判断の理由		水の充実は公共水域の水質保全		公共下水道区域外の生活雑			
公平		受益者負担がある		性が向上するため、全ての町民が)(排水処理を充実させ、公共			
		受益者負担がない	快適で清潔な生活環境が推進さ	れるものであり公平である。		水域の環境負荷の改善を図			
公平/概ね公平		受益が一部に偏る				るため、今後も継続して進め			
/公平でない	✓	その他				る必要がある。			

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

※展開方向の区分

〇継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更

〇終了 〇休止 〇廃止

政第	度目標 4 <mark>快適感を満たす</mark>		環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1 <mark>一般会計</mark>	【全体計画内容】※前期実施計画期	間外の計画期間を有する場合のみ記載
	基本施策 15 上・下水道の整備		事業優先度	Α			
	単位施策 2 下水道の普及促進			政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	-	
事	業名 下水道広域化推注	進総合事業(環境衛生係	系)【施設稼動前】	見直し年度	3 早独日心事物(ての他)		
事業	類間 平成30年度~令和23	 年度		担当課	4 住民生活課		
	美主体 町			関 係 課	10 建設水道課		
	 	務数			#N/A		
	4業務			ハート・/ソフト 事業区分	#N/A		
	是協働 無			関係例規・法令名 関係個別計画名	無無無		
mjl	(加) 190				無		
	全 体	計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業	内 容	事業内容	事業内容	事 業 内 容	事業内容	事業内容
計画	・構成町村協議・負担金請求事務・公共下水道事業特別会認金等の支出・施設稼動時における協定		・構成町村協議・負担金請求事務・公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出	・構成町村協議・負担金請求事務・公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出	・構成町村協議・負担金請求事務・公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出・施設稼動時における協定の締結		
内							
容							
	事業費(千円)	205,393	13,657	108,167	83,569	0	0
計画	国庫支出金	0	,	,			
事	温	0					
業		105,400	5,900	62,700	36,800		
費	まるの他 一般財源	96,220 3,773	4,116 3.641	45,433 34	46,671 98		
	事業費(千円)	107.281	7.689	99.592	0	0	0
実	国庫支出金	0	7,000	00,002			
績事	財道支出金	0					
業	九 地 / 1 恒	67,600	5,400	62,200			
業費	訳との他	39,535	2,192	37,343			
	一般財源 特定財源の名称	146	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
関連	下水道広域化推進総合事業債下水道広域化推進総合事業負担金	【評 価・実 績】	(美配付各等) ・構成町村における協議 ・負担金等の請求事務 ・公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出	・構成町村における協議 ・負担金等の請求事務 ・公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出	(大爬口)谷守)	(天應四分子)	(大爬了)台守/
事項			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
一只			A-継続/現状維持	A-継続/拡充			
	第5期計画からの継続				施設稼動に向けた業務数 4業務		WD N . (2)
	(継続有り)	年度達成率	56%	92%	0%	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続 (継続無し)	全体達成率	4%	52%	52%	52%	52%
	(桃桃沢悪し)	備考欄					

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁	7 ;
事業名	下水道広域化推通	K道広域化推進総合事業(環境衛生係)【施設稼動前】		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口 雄也	
■事務事	業の目的・内容(Pla	n•Do)					TJ የ
誰、何が(対象)	雄武町、興部町、西興部	対3町村共同による汚水処理施	投共同整備	望ましい指標(目的達成状況を 最も端的に表す理論上の成果指	施設稼動に向けた業務数	
抱える課題	夏や二一ズ	現施設の西紋別地区環	境衛生センターの老朽化		指標(指標計算式/解説)	目標値ご 目標値ご 目標 毎 1	及び実績値 令和元年度 3 業剤
どのような 指したのか	:状態になることを目 い(意図)	新たな施設の整備			業務数	実績値	3 業務 100.0 % 令和元 年度
その結果、 実現したい ※成果=		汚水処理施設の稼動に	に向けた協議及び負担金請求により汚水処理施設の稼動		- 6	日 標 位 実 積 値 達 成 度	174176 7-75
		構成町村における協議		雄武町、興部町、西興部村3町村	- 寸による協議(負担金算定、西紋別:	地区環境衛生センター解体等)	·
内容(どの 行ったか)	ような手段で何を	負担金等の請求事務		下水道広域化推進総合事業負担	担金の請求		
		公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出 公共下水道事業特別会計に対す			「る負担金の支出		
			て妥当か、町が担う必要があるた や見直しによる対応可能性)	。 い。当該事業を実施しない場合		る。目標が達成された。今後も計画返 いるが目標を達成していない。事業の	
必要	. 🗆	義務的なもの	現施設の西紋別地区環境衛生センターの老朽化に伴い、町単独で新たな施設整備をすることは費用が高額であり困難なため、3町			いない。事業規模、内容、実施主体等 。事業の統合、休・廃止の検討が必	
必要/概ね』	<mark>必要</mark>	全部	けでのMICS事業による新たな施設の整備が必要である。		自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次

3町村の共同整備により、事業費の抑制及び人員削減が図られて

3町村の共同整備により、事業費の抑制及び人員削減が図られて

いるため有効である。

いるため効率的である。

全町民を対象としているため公平である。

一部

☑ 達成

□ ほぼ達成

判断の理由

判断の理由

□ 時間短縮・作業軽減

□ 受益者負担がある

■ 受益者負担がない

■ 受益が一部に偏る

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

✓ 事業費抑制

✓ 人員削減

その他

✓ その他

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

□ 下回る

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか) を定した目標値の達成状況

有効

効率的

効率的/概ね効

率的/課題あり

公平

公平/概ね公平

/公平でない

(4)事務事業の公平性

有効/概ね有効

/課題あり

/課題あり

様式1 令和元年度実施 令和2年度評価

- が必要 等
- 要等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、体・廃止の検討が必要 等

目己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(二次評価)
Α		
汚水処理施設の稼動に向けた協議及び負担金の請求事務を遂行したため、事務の進 捗が図られた。		
今後の展開方向 (Action)		
継続/拡充		
汚水処理施設の稼動に向け、 今後も継続して施設整備を進 める必要がある。加えて、協定 締結事務(当該施設稼働後の 負担金・衛生センター解体に ついての負担金)についても進 める必要がある。		
※展開方向の区分		

- ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 〇終了 〇休止 〇廃止